

株主の皆さまへ

東京都品川区東品川四丁目12番8号  
株式会社 マーベラス A Q L  
代表取締役社長 許 田 周 一

## 第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月20日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成25年6月21日（金曜日） 午後3時   |
| 2. 場 所          | 東京都品川区東品川二丁目3番15号<br>第一ホテル東京シーフォート3階「ハーバーサーカス」   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第16期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の<br>連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第16期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 定款一部変更の件   |
| 第2号議案           | 取締役8名選任の件  |
| 第3号議案           | 監査役1名選任の件  |
| 第4号議案           | 補欠監査役1名選任の件  |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.maql.co.jp/>）に修正の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、震災復興需要等を背景とした緩やかな回復傾向にある側面が見られたものの、世界経済の減速懸念等から、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。しかしながら、年度後半においては、新政権の経済政策への期待感から、為替相場は円安基調となり、またそれに連動して株価も回復する等、景況感に改善の動きも見られました。

当社グループが属するエンターテインメント業界は、オンラインゲーム市場において、国内ソーシャルゲーム市場が引き続き高成長のうちに推移しました。一方、家庭用ゲーム市場においては、市場規模は縮小基調の推移となっていますが、平成24年は前年比でほぼ横ばいとなり、ニンテンドー3DSの販売が好調であったこと等、明るい要素もありました。また、音楽・映像ソフト市場は、厳しい環境下にあるものの、音楽ソフト市場の縮小傾向に落ち着きが見られ、映像ソフト市場ではブルーレイディスクの販売規模の伸長が続く等、回復の兆しも見受けられました。

このような状況の下、当社株式は、平成24年11月1日付をもちまして、東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先様等、多くの関係者の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

また、当社グループは、皆様のご期待にお応えすべく、より企業価値を高め、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を掲げ、総合エンターテインメント企業として、強力なIP（知的財産）を中核とするブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高17,579百万円（前連結会計年度比68.6%増）、営業利益2,329百万円（前連結会計

年度比123.0%増)、経常利益2,325百万円(前連結会計年度比126.9%増)、当期純利益1,919百万円(前連結会計年度比45.7%減)となりました。

なお、当期純利益の前連結会計年度比減少につきましては、前連結会計年度において、一時的に発生した負ののれん発生益2,208百万円の計上等の特別要因があったためであります。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

### オンライン事業

オンライン事業につきましては、当社グループの有力な事業領域であるソーシャルゲーム市場の規模が、前連結会計年度に引き続き成長を続ける中、PCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」、「ブラウザプロ野球」、「剣と魔法のログレス」等の主力タイトルが好調に推移し、収益に貢献しました。また、モバイルゲームでは、新たにサービスを開始した「一騎当千バーストファイト」(平成24年5月よりサービス開始)及び「閃乱カグラNewWave」(平成24年11月よりサービス開始)が順調な立ち上がりとなりました。

一方で、スーパークリエイターズシリーズをはじめとした一部不採算タイトルの中止に伴う費用を計上したほか、新規タイトルの開発期間延長等により、当初予定していたタイトルのリリースに遅れが生じました。

この結果、オンライン事業の業績は、売上高7,269百万円、営業利益665百万円となりました。

### コンシューマ事業

コンシューマ事業につきましては、家庭用ゲーム分野において、ニンテンドー3DS向けゲームソフトの販売が好調に推移し、最新型ハード機であるPlayStation Vita向けのゲームソフトについても好調な販売実績となりました。特に、閃乱カグラシリーズは、「閃乱カグラ Burst -紅蓮の少女達- (ニンテンドー3DS)」、「閃乱カグラ SHINOVI VERSUS -少女達の証明- (PlayStation Vita)」の連続ヒットにより、当社の新しいIP(知的財産)として、その地位を確立することが出来ました。また、「ルーンファクトリー4 (ニンテンドー3DS)」、「フェイト/エクストラ CCC (PSP)」、「朧村正 (PlayStation Vita)」等の新作も、好調な販売を記録しました。

その他、受託開発では、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントから発売された「SOUL SACRIFICE (PlayStation Vita)」が順調に進捗しました。

また、アミューズメント分野におきましては、平成24年7月に稼働を開始したキッズアミューズメント筐体「ポケモンレッタ」が、立ち上げ当初から好調な稼働を継続しました。

この結果、コンシューマ事業の業績は、売上高7,059百万円、営業利益1,819百万円となりました。

### 音楽映像事業

音楽映像事業につきましては、音楽映像制作分野において、「プリキュア」シリーズがテレビアニメ・劇場版ともにヒットし、収益に大きく貢献しました。また、新たにテレビ放送アニメ「人類は衰退しました」を制作しました。

ステージ制作分野におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」では合計95公演の実績を計上したほか、イベント興行や関連DVDの販売も好調に推移しました。また、「舞台『弱虫ペダル』箱根学園篇～眠れる直線鬼」では公演チケットが即日完売となるなど、前作同様に大好評を博したほか、「ミュージカル『薄桜鬼』」、「VISUALIVE『ペルソナ4』」などの新たなシリーズ作品も成功を収めました。

この結果、音楽映像事業の業績は、売上高3,256百万円、営業利益738百万円となりました。

※当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアを消滅会社とする吸収合併を行いました。これに併せて、事業部門を「オンライン事業」「コンシューマ事業」「音楽映像事業」の3事業に変更したため、前連結会計年度との比較において前提条件が異なっております。したがって、事業部門別の比較数値は表示しておりません。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中の設備投資は1,971,146千円であり、その主なものは次のとおりであります。

- (i) オンライン事業のゲーム開発機器及びソフトウェア 1,255,204千円
- (ii) コンシューマ事業のゲーム開発機器及びソフトウェア 688,158千円

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲受けの状況

当社の米国の完全子会社XSEED JKS,Inc.は、平成25年3月に、米国のゲームソフト販売・オンラインゲーム運営会社Index Digital Media,Inc.から、同社のオンラインゲーム事業を事業譲受けにより取得いたしました。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成25年1月に、オンラインゲームの企画・開発・運営会社である株式会社エンタースフィアの発行済株式の52.7%を84,971千円で取得し、連結子会社としております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

項目別 \ 期 別	第13期 (平成22年3月期)	第14期 (平成23年3月期)	第15期 (平成24年3月期)	第16期 (当連結会計年度) (平成25年3月期)
売 上 高	8,284,845	6,965,506	10,423,643	17,579,434
経常利益又は経常損失 (△)	△1,725,830	147,898	1,025,153	2,325,901
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,623,619	131,249	3,533,051	1,919,042
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△13,617円65銭	1,075円82銭	10,762円44銭	3,590円01銭
総 資 産	4,713,468	4,092,464	13,667,191	15,341,883
純 資 産	193,162	325,155	9,102,599	10,694,665

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

項目別 \ 期 別	第13期 (平成22年3月期)	第14期 (平成23年3月期)	第15期 (平成24年3月期)	第16期 (当事業年度) (平成25年3月期)
売 上 高	7,131,212	6,438,925	10,166,905	16,611,922
経常利益又は経常損失 (△)	△1,594,897	120,728	1,056,248	2,335,332
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,620,739	△11,532	3,555,108	1,851,958
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△13,593円50銭	△94円53銭	10,829円63銭	3,464円51銭
総 資 産	4,542,533	4,079,192	13,562,912	14,952,237
純 資 産	331,020	319,487	9,118,417	10,646,685

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、お客様がデバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことができる環境が急速に整備されており、「どのようなエンターテインメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められる状況であります。

当社グループといたしましては、あらゆるお客様を対象として事業領域を越えた多様なコンテンツを様々なデバイスへ供給してゆくため、以下を具体的な経営課題と捉え、積極的に取り組んでまいります。

#### ① 自社コンテンツの育成と新規創出

総合エンターテインメント企業として、強力な自社コンテンツが必要であると認識しております。デジタル領域において革新的であり、今までにないエンターテインメントの創造のために、新規コンテンツの創出に努めてまいります。また、当社グループの既存コンテンツの育成に加え、他社著作権の獲得を推進することで活用コンテンツの拡充を進めてまいります。

#### ② 顧客基盤の有効活用

当社グループの事業領域は、オンラインゲームから家庭用ゲーム、業務用ゲーム、音楽、映像、舞台公演まで多岐にわたっており、様々な分野においてお客様の獲得が可能なものとなっております。それらを一体的な顧客基盤として相乗的に拡大し、これを市場ニーズに合わせて有効活用するために、適時かつ適切に経営資源を投下してまいります。

#### ③ オンライン事業の更なる拡充

PCや携帯電話、スマートフォン等でのSNSを通したオンラインゲーム市場の成長は今後も継続すると見込まれており、当社グループは、この分野における事業の更なる拡大と発展に向けて、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、モバイル端末向けゲームの企画開発を強化してまいります。

#### ④ グローバル展開の推進

当社グループの事業領域の中でも、とりわけオンラインゲーム市場においては、海外市場が国内市場以上に成長していることから、企業成長のた

めには海外市場での事業展開が重要な課題であります。当社グループは、海外子会社を通じて、現地でのオンラインゲーム等の運営やマーケティングの強化を図ってまいります。

⑤ 技術開発力の向上

ゲーム自体のアイデアや独創性、面白さの追求はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフト開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応ができる開発技術により、開発効率を高めることが企業収益の拡大に繋がると認識しております。当社グループは、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通して、更なるソフト開発力の向上を推進してまいります。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
XSEED JKS,Inc.	1,320千USドル	100.00%	オンラインゲームの企画、開発及び運営並びに家庭用ゲームソフトの販売
MAQL Europe Limited	750千英ポンド	100.00%	オンラインゲームの企画、開発及び運営並びに家庭用ゲームソフトの販売
株式会社 デルファイサウンド	24,000千円	100.00%	レコーディングスタジオ運営及び音楽原盤制作
株式会社 エンタースフィア	18,000千円	52.70%	オンラインゲームの企画、開発及び運営

- (注) 1. MAQL Europe Limitedは、平成24年4月1日付をもって設立し、新たに連結子会社としております。  
 2. 株式会社エンタースフィアは、平成25年1月11日付をもって同社の発行済株式の52.7%を取得し、新たに連結子会社としております。  
 3. XSEED JKS,Inc.は、平成25年5月6日付をもって、商号をMarvelous USA, Inc.に変更しております。



## (5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

事業部門	主要製品・事業内容
オンライン事業	PCブラウザ・スマートフォン・フィーチャーフォン用ゲームその他オンライン・ソーシャルゲームの企画・開発及び配信・運営
コンシューマ事業	家庭用テレビゲーム機向けゲームソフトの企画・開発・販売及びアミューズメント施設向けゲーム機の企画・開発・販売
音楽映像事業	アニメーションを中心とした番組の制作・プロデュース、音楽・映像商品の企画・制作・販売及び舞台・ミュージカルの企画・制作・興行

## (6) 企業集団の主要な事業所（平成25年3月31日現在）

名称	所在地
当 社	東京都品川区
XSEED JKS, Inc.	米国カリフォルニア州トーランス市
MAQL Europe Limited	英国ケント州タンブリッジウエルズ
株式会社 デルファイサウンド	東京都渋谷区
株式会社 エンターズフィア	東京都品川区

## (7) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

## ① 企業集団の従業員の状況

事業部門別等	従業員数	前連結会計年度末比増減
オンライン事業・ コンシューマ事業	359名	46名増
音楽映像事業	25名	1名増
全社（共通）	43名	4名増
合計	427名	51名増

- (注) 1. 上記表中には、契約社員及びアルバイト（当連結会計年度中合計平均58名）等の臨時雇用者は含まれておりません。
2. オンライン事業・コンシューマ事業の従業員数については、同一の従業員が両事業部門に従事しているため、合計で記載しております。
3. オンライン事業・コンシューマ事業において、同事業の体制強化に伴い従業員数が前連結会計年度に比べて46名増加しております。

② 当社の従業員の状態

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
388名	26名増	34歳	4年

(注) 1. 上記表中には、契約社員及びアルバイト（当事業年度中合計平均56名）等の臨時雇用者は含まれておりません。

(8) 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	221,000千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	166,000千円
株式会社商工組合中央金庫	165,800千円
株式会社三井住友銀行	138,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 900,000株
- (2) 発行済株式の総数 535,931株 (自己株式1,380株を含む)
- (3) 株主数 10,190名 (前期末比1,354名増)
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
中 山 隼 雄	98,225	18.37
株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル	67,000	12.53
中 山 晴 喜	54,800	10.25
株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル イ ン ベ ス ト メ ン ト	18,400	3.44
ド イ チ ェ バ ン ク ア ー ゲ ー ロ ン ド ン ビ ー ビ ー ノ ン ト リ テ ィ ー ク ラ イ ア ン ツ 6 1 3	17,942	3.35
石 井 洋 児	15,900	2.97
ノ ム ラ ビ ー ビ ー ノ ミ ニ ー ズ テ イ ー ケ ー ワ ン リ ミ テ ッ ド	11,299	2.11
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	8,858	1.65
株 式 会 社 S B I 証 券	8,312	1.55
株 式 会 社 東 北 新 社	7,800	1.45

- (注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

① 新株予約権の数

923個

② 目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,692株

③ 取締役、その他の役員の有する職務執行の対価として交付された新株予約権の区分別合計

	回数(行使価額)	行使期間	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役 (社外 取締役 を除く)	第3回(76,560円)	平成18年6月24日～ 平成26年6月23日	834個	普通株式 3,336株	3名
監査役	第3回(76,560円)	平成18年6月24日～ 平成26年6月23日	3個	普通株式 12株	1名

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 第3回新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、以下のとおり実施された株式分割後の数値を記載しております。

- (1) 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
- (2) 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長	中 山 晴 喜	株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団理事長 株式会社トラスト・テック取締役 株式会社エンタースフィア取締役 XSEED JKS, Inc.(平成25年5月6日付をもってMarvelous USA, Inc.に商号変更) Chairman MAQL Europe Limited Chairman
代表取締役社長	許 田 周 一	
取 締 役 副 社 長	青 木 利 則	デジタルコンテンツ事業本部長
取 締 役	松 本 慶 明	音楽映像事業部長兼音楽映像制作部長 株式会社デルファイサウンド取締役
取 締 役	山 角 信 行	管理統括本部長兼CFO兼情報システム部長
取 締 役	中 村 俊 一	(社外)公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団常務理事 ONE-UP株式会社社外取締役 株式会社アミューズキャピタル代表取締役社長
取 締 役	藤 原 洋	(社外)株式会社インターネット総合研究所代表取締役所長 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO 株式会社ナノオプトニクス・エナジー取締役会長 ジャパンケーブルキャスト株式会社取締役 株式会社アソボウズ取締役 株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ社外取締役 株式会社ナノオプト・メディア代表取締役社長
常 勤 監 査 役	辻 勇	(社外)
監 査 役	西 巖	(社外)
監 査 役	西 村 勝 彦	(社外)株式会社モンテローザ常勤監査役

- (注) 1. 照井知基氏は、当事業年度において取締役でありましたが、平成24年4月30日付で取締役を辞任しております。  
2. 平林秀明氏は、当事業年度において監査役（社外）でありましたが、平成24年6月22日付で監査役を辞任しております。

3. 取締役会長中山晴喜氏は、平成25年4月1日付で取締役会長から代表取締役会長となっております。また、平成24年4月1日付で、MAQL Europe LimitedのChairmanに就任し、平成24年9月16日付で、XSEED JKS, Inc.のChairman兼CEOからChairmanとなり、平成25年1月11日付で、株式会社エンタースフィアの取締役に就任しております。
4. 取締役副社長青木利則氏は、公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団の理事の職にありますが、平成24年6月18日付で退任しております。また、平成25年2月1日付で、取締役副社長デジタルコンテンツ事業部長から取締役副社長デジタルコンテンツ事業本部長となっております。
5. 取締役松本慶明氏は、株式会社アートランドの取締役の職にありますが、平成24年6月22日付で退任しております。また、平成25年5月1日付で、取締役音楽映像事業部長兼音楽映像制作部長から取締役音楽映像事業部長となっております。
6. 取締役山角信行氏は、株式会社アートランドの監査役の職にありますが、平成24年6月22日付で退任しております。また、株式会社デルファイサウンドの取締役の職にありますが、平成24年6月22日付で退任しております。
7. 当社は、取締役藤原 洋、監査役辻 勇、西 巖及び西村勝彦の4氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 監査役西 巖氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わった後、常勤監査役を務めた経験を持ち、また、監査役辻 勇及び西村勝彦の両氏は、金融機関に長年にわたり在籍した後、常勤監査役を務めた経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の辞任又は解任の状況

取締役照井知基氏は、平成24年4月30日付で辞任いたしました。

監査役平林秀明氏は、平成24年6月22日付で辞任いたしました。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	8名	118,589千円
監 査 役	4名	13,350千円
合 計	12名	131,939千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額15,200千円が含まれております。  
3. 報酬等の総額には、社外取締役2名及び社外監査役4名の計6名の報酬等合計額26,700千円が含まれております。  
4. 取締役及び監査役の一事業年度の報酬総額は、平成20年6月20日開催の第11回定時株主総会において次の決議をいただいております。  
取締役 180万円以内  
監査役 24万円以内  
5. 当事業年度末日現在の取締役は7名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は3名）であります。上記の取締役及び監査役の支給人員と相違しておりますのは、平成24年4月30日付で辞任した取締役1名及び平成24年6月22日付で辞任した監査役1名が含まれているためであります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況及び兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼職先及び兼職内容	当 社 と の 関 係
取 締 役	中 村 俊 一	株式会社 アミューズキャピタル 代表取締役社長	同社は当社の大株主であります。
		ONE-UP株式会社 社外取締役	同社と当社の間には、オンライン事業に関する委受託等の関係があります。また、同社の筆頭株主は、当社の筆頭株主であります。
		公益財団法人 中山隼雄 科学技術文化財団 常務理事	同法人と当社の間には、特別な関係はありません。
取 締 役	藤 原 洋	株式会社インターネット 総合研究所 代表取締役所長	各法人と当社の間には、特別な関係はありません。
		株式会社ブロードバンド タワー 代表取締役会長兼社長 CEO	
		株式会社ナノオプティクス・エナジー 取締役会長	
		ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役	
		株式会社アソボウズ 取締役	
		株式会社トリニティー セキュリティーシステムズ 社外取締役	
		株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長	
監 査 役	西 村 勝 彦	株式会社モンテローザ 常勤監査役	同社と当社の間には、特別な関係はありません。

② 主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	中 村 俊 一	当事業年度中に開催した17回の取締役会すべてに出席しており、エンターテインメント業界での企業経営への参与の経験と見識に基づき、発言を行っております。
取 締 役	藤 原 洋	平成24年6月22日就任以降当事業年度中に開催した13回の取締役会のうち12回の取締役会に出席しており、インターネット関連の事業及び研究並びに企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	辻 勇	当事業年度中に開催した17回の取締役会すべてに出席しており、また、13回の監査役会すべてに出席しており、金融機関及びエンターテインメント業界における長年の財務・経理業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	西 巖	当事業年度中に開催した17回の取締役会すべてに出席しており、また、13回の監査役会すべてに出席しており、アミューズメント業界での長年の経理・財務業務及び監査業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。
監 査 役	西 村 勝 彦	当事業年度中に開催した17回の取締役会のうち16回の取締役会に出席しており、また、13回の監査役会のうち12回に出席しており、金融機関における長年の財務・経理業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。



## 5. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称  
有限責任あずさ監査法人

- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	28,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,000千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- (3) 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

- (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、取締役会は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会からの請求に基づいて、会計監査人が同各号に定める項目に該当すると認められる場合には会計監査人の解任に関する議案を、また、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には会計監査人の不再任に関する議案を、それぞれ株主総会に提出いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (i) 取締役及び使用人が遵守すべき基本的な行動規範として、「企業行動規範」を定め、社会一般に宣言し、法令遵守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組みます。
  - (ii) 「企業行動規範」の徹底のため、「コンプライアンス規程」を制定し、法令、会社規程及び倫理の遵守に必要となる基本的事項を定めるとともに、コンプライアンス委員会を設置し社内体制を整備します。
  - (iii) 「コンプライアンス規程」の実践的運用を行い、コンプライアンス経営を確立するため、ステークホルダー等との関係における遵守すべき具体的なガイドラインを定めた「コンプライアンスガイドライン」や、不正・不当行為の相談又は通報窓口の設置を定めた「内部通報規程」を制定するとともに、教育・研修や啓蒙活動を実施し、企業倫理規範の遵守に対する意識の醸成を図ります。
  - (iv) 反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた基本方針」を定め、教育・研修の実施、不当要求を受けた場合の助言・指導・支援窓口の設置など、実践的運用に向けた社内体制を整備します。
  - (v) 法令及び定款の遵守状況並びに職務の執行手続きの妥当性等を定期的に監査するため、内部監査部門を設置します。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。）の取扱は、取締役会において定めるもの他、文書管理に関する社内規定を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にします。これとともに意思決定に係る文書の申請、回付、決裁その他の個別具体的な手続きを定めます。なお取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができ、重要な文書の取扱に関する社内規程の改廃には、取締役会の承認を要するものとします。

③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。またグループ各社及び事業部の代表者を責任者とする横断的組織を運営し、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化に対応すべく機動的な運営を図るものとします。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行にあたっては、各取締役の担当職務を明確にし、事業部独立採算制、プロジェクト独立採算制のもと、予算執行その他経営管理システムの効率的な運営を図ります。取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供するとともに、特に重要な執行業務については、取締役社長及び執行役員により構成される執行役員会を開催し、多面的な審議・検討を行ったうえで、取締役会に付議します。また取締役会は月次業績を毎月レビューし、各担当取締役は目標と実績の差異要因の分析、その要因を排除・低減させるための改善策を報告します。その他、業務の効率化に資するための必要な会議は定期又は随時に開催し、情報の共有化を図ります。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業グループの人材面、資金面、情報統制面における統制環境を整備し、グループ各社の取締役及び使用人に対しては、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行います。またグループ各社の相互連携を推進し、積極的な事業拡張と事業基盤の拡充に伴う内部統制上の諸問題についても、関係会社の統制に係る社内規程として整備、運用し、重要な事項の意思決定に当社の関与を求めるほか、当社の内部監査部門が子会社の内部監査を実施し、子会社における業務の適正を確保します。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

「財務報告に関する基本方針」を定め、単体及び連結ベースでの財務報告の信頼性を確保するための体制並びに法令等の定める情報開示が適切に行われるための体制を整備します。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する者として内部監査部門の使用人から若干名を指名します。

- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事異動、人事考課などについては、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保します。

- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、重大な内部通報等を速やかに監査役に報告する体制を整備します。また監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するために必要と判断する会議に出席し、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧するとともに、必要な事項につき取締役及び使用人に報告を求めることとします。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の監査に際して、業務の実施状況を報告し、その職務に係る資料を開示します。また監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、重要な改善策を取締役会等に具申します。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は買収防衛策については、現時点では、具体的な仕組みを導入しておりません。今後とも株式取引状況に対しては常に注意を払い、大量買付の動きを察知した際には、企業価値及び株主の皆様との共同の利益向上に適うかを検討し、適切な処置を講じる所存であります。

- (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当等の決定方針は、当社としては重要な経営課題と認識し、当社グループの業績が計画どおりに推移した場合には、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備える財務体質及び経

営基盤の強化を図りつつ、配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、定款により取締役会と定められておりますので、当社グループの来期以降の事業展開等を総合的に勘案し、また、株主の皆様のご支援に報いるため、当期につきましては、期末配当として1株当たり1,250円（東証一部上場記念配当50円を含みます。）、配当総額668百万円をお支払いすることを決議いたしました。

## 7. その他の会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,593,467	流 動 負 債	4,570,637
現金及び預金	7,123,957	買 掛 金	769,468
受取手形及び売掛金	3,515,610	短 期 借 入 金	602,005
電 子 記 録 債 権	28,386	一年以内返済予定の長期借入金	180,503
商 品 及 び 製 品	16,537	未 払 金	1,067,664
仕 掛 品	909,425	未 払 印 税	965,837
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	31,711	未 払 法 人 税 等	226,863
繰 延 税 金 資 産	451,492	前 受 金	445,476
そ の 他	561,887	賞 与 引 当 金	109,047
貸 倒 引 当 金	△45,541	役 員 賞 与 引 当 金	17,167
固 定 資 産	2,748,415	そ の 他	186,604
有 形 固 定 資 産	611,596	固 定 負 債	76,579
建 物	183,302	長 期 借 入 金	64,520
車 両 運 搬 具	9,559	資 産 除 去 債 務	12,059
工 具 器 具 備 品	418,247		
リ ー ス 資 産	487		
無 形 固 定 資 産	1,368,949	負 債 合 計	4,647,217
の れ ん	227,096	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	485,506	株 主 資 本	10,700,875
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	654,826	資 本 金	1,128,472
そ の 他	1,519	資 本 剰 余 金	6,373,514
投 資 そ の 他 の 資 産	767,869	利 益 剰 余 金	3,226,614
投 資 有 価 証 券	546,485	自 己 株 式	△27,726
破 産 更 生 債 権 等	108,989	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△6,209
敷 金 保 証 金	176,767	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11
そ の 他	44,616	為 替 換 算 調 整 勘 定	△6,220
貸 倒 引 当 金	△108,989	純 資 産 合 計	10,694,665
資 産 合 計	15,341,883	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,341,883

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,579,434
売 上 原 価		9,462,658
売 上 総 利 益		8,116,775
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,787,047
営 業 利 益		2,329,727
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,248	
為 替 差 益	61,188	
そ の 他	4,932	71,368
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,122	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	62,028	
そ の 他	1,044	75,194
経 常 利 益		2,325,901
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,325,901
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	203,096	
法 人 税 等 調 整 額	203,763	406,859
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,919,042
当 期 純 利 益		1,919,042

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,128,472	6,373,514	1,630,975	△27,726	9,105,236
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△323,403		△323,403
当期純利益			1,919,042		1,919,042
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,595,639	-	1,595,639
当 期 末 残 高	1,128,472	6,373,514	3,226,614	△27,726	10,700,875

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	298	△2,935	△2,637	9,102,599
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			-	△323,403
当期純利益			-	1,919,042
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△287	△3,285	△3,572	△3,572
当期変動額合計	△287	△3,285	△3,572	1,592,066
当 期 末 残 高	11	△6,220	△6,209	10,694,665

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	株式会社リンクシンク XSEED JKS, Inc. 株式会社アートランド 株式会社デルファイサウンド MAQL Europe Limited 株式会社エンタースフィア

上記のうち、MAQL Europe Limited については新たに設立したため、また、株式会社エンタースフィアについては株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	Checkpoint Studios Inc.

- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

- (4) 会計処理基準に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

- (ロ) たな卸資産

商品及び製品…………… 先入先出法による原価法

仕掛品…………… 個別法による原価法

原材料…………… 移動平均法による原価法

貯蔵品…………… 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な固定資産の減価償却方法

### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～39年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却による方法を採用しております。

### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

### (ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

### (ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の場合

工事完成基準

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,504千円増加しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 664,123千円

(2) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

株式会社アニメーションスタジオ・アートランド 23,198千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 普通株式 535,931株  
(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	323,403	605	平成24年3月31日	平成24年6月8日

- (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの  
平成25年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 668,188千円
  - ・1株当たり配当金額 1,250円00銭
  - ・基準日 平成25年3月31日
  - ・効力発生日 平成25年6月7日
- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
- ① 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
  - ② 新株予約権の目的となる株式の数 3,692株

## 6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,123,957	7,123,957	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,515,610	3,515,610	—
(3) 電子記録債権	28,386	28,386	—
(4) 買掛金	(769,468)	(769,468)	—
(5) 短期借入金	(602,005)	(602,005)	—
(6) 一年以内返済予定の長期借入金	(180,503)	(180,503)	—
(7) 未払金	(1,067,664)	(1,067,664)	—
(8) 未払印税	(965,837)	(965,837)	—
(9) 長期借入金	(64,520)	(63,207)	△1,312

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 一年以内返済予定の長期借入金、(7) 未払金並びに

(8) 未払印税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

2. 短期借入金及び長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	602,005	—	—	—	—	—
一年以内返済予定の長期借入金	180,503	—	—	—	—	—
長期借入金	—	23,848	15,648	13,308	3,740	7,976

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 20,006円82銭

(2) 1株当たり当期純利益 3,590円01銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他に関する注記

(企業結合等関係)

### (1) 取得による企業結合

#### ① 企業結合の概要

##### (イ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンタースフィア

事業の内容 オンラインゲームの企画、開発、運営

##### (ロ) 企業結合を行った主な理由

当社が株式会社エンタースフィアを子会社化し、当社グループのゲーム開発体制をより一層強化することで、オンライン事業における事業価値を増大させることを目的とし、子会社化いたしました。

##### (ハ) 企業結合日

平成25年3月31日（みなし取得日）

##### (ニ) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (ホ) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

##### (ヘ) 取得した議決権比率

52.7%

##### (ト) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

#### ② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当該会社については、平成25年3月31日をみなし取得日としており、かつ、平成25年3月31日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表の作成を行っているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

#### ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	84,971千円
取得原価		84,971千円

#### ④ 発生したのれんの金額、発生原因

##### (イ) 発生したのれんの金額

166,716千円

##### (ロ) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

##### (ハ) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- ⑤ 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,882千円
固定資産	25,086
資産合計	68,968
流動負債	76,394
固定負債	74,320
負債合計	150,714

- ⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
 連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しております。

(2) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

- (イ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Index Digital Media, Inc.
事業の内容	アトラスブランドをはじめとする家庭用ゲームソフトの 販売、ライセンス等オンラインゲームの企画、開発、運営

- (ロ) 企業結合を行った主な理由

オンラインビジネスの強化を図るとともに、当社グループの海外におけるオンライン事業を加速させるためであります。

- (ハ) 企業結合日

平成25年3月31日

- (ニ) 企業結合の法的形式

事業譲受

- ② 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年3月31日を事業取得日としており、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、当該事業の業績は含めておりません。

- ③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	56,406千円
取得原価		56,406千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因

(イ) 発生したのれん金額

54,959千円

(ロ) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(ハ) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	1,446千円
資産合計	<u>1,446</u>

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しております。



# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,251,829	流動負債	4,286,292
現金及び預金	6,835,835	買掛金	759,366
受取手形及び売掛金	3,340,282	短期借入金	525,000
電子記録債権	28,386	一年以内返済予定の長期借入金	158,600
商品及び製品	7,014	未払金	997,926
仕掛品	901,170	未払費用	54,703
原材料及び貯蔵品	31,704	未払印税	913,901
前渡金	268,002	未払法人税等	225,281
前払費用	149,040	前受金	433,431
繰延税金資産	451,492	賞与引当金	100,608
短期貸付金	303,522	役員賞与引当金	17,167
未収入金	59,939	その他の	100,305
その他の	2,931	固定負債	19,259
貸倒引当金	△127,493	長期借入金	7,200
固定資産	2,700,408	資産除去債務	12,059
有形固定資産	581,961		
建物	166,943	負債合計	4,305,552
車両運搬具	9,559		
工具器具備品	404,972	純 資 産 の 部	
リース資産	487	株主資本	10,646,674
無形固定資産	1,117,767	資本金	1,128,472
ソフトウェア	462,918	資本剰余金	6,373,514
ソフトウェア仮勘定	653,562	資本準備金	1,129,991
その他の	1,286	その他資本剰余金	5,243,523
投資その他資産	1,000,679	利益剰余金	3,172,413
投資有価証券	546,485	その他利益剰余金	3,172,413
関係会社株式	239,546	繰越利益剰余金	3,172,413
長期貸付金	64,000	自己株式	△27,726
破産更生債権等	9,652	評価・換算差額等	11
敷金保証金	165,600	その他有価証券評価差額金	11
その他の	37,246	純資産合計	10,646,685
貸倒引当金	△61,852	負債及び純資産合計	14,952,237
資産合計	14,952,237		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,611,922
売 上 原 価		8,799,835
売 上 総 利 益		7,812,087
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,553,691
営 業 利 益		2,258,396
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,741	
受 取 配 当 金	22	
有 価 証 券 利 息	2,055	
受 取 手 数 料	2,400	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14,000	
為 替 差 益	57,496	
そ の 他	4,641	89,357
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,389	
そ の 他	1,031	12,421
経 常 利 益		2,335,332
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	77,990	77,990
税 引 前 当 期 純 利 益		2,257,342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	201,620	
法 人 税 等 調 整 額	203,763	405,383
当 期 純 利 益		1,851,958

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					利益剰余金
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計	
		資 準 備	そ の 他 本 金	そ の 他 本 金		資 本 剰 余 金 計
						繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	1,128,472	1,129,991	5,243,523	6,373,514	1,643,858	
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		—	—	—	△323,403	
当 期 純 利 益					1,851,958	
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	—	—				—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	1,528,555	
当 期 末 残 高	1,128,472	1,129,991	5,243,523	6,373,514	3,172,413	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△27,726	9,118,119	298	298	9,118,417
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△323,403		—	△323,403
当 期 純 利 益		1,851,958		—	1,851,958
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	△287	△287	△287
当 期 変 動 額 合 計	—	1,528,555	△287	△287	1,528,268
当 期 末 残 高	△27,726	10,646,674	11	11	10,646,685

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…………… 先入先出法による原価法

仕掛品…………… 個別法による原価法

原材料…………… 移動平均法による原価法

貯蔵品…………… 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

車両運搬具 2年～6年

工具器具備品 2年～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当該事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

#### ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

#### ② その他の場合

工事完成基準

### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 3. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,504千円増加しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	552,149千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	305,540千円
長期金銭債権	64,000千円
短期金銭債務	39,591千円

(3) 保証債務

関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

XSEED JKS,Inc. 47,005千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	売上高	5,410千円
	売上原価	118,105千円
	販売費及び一般管理費	16,768千円
営業取引以外の取引	受取利息	5,679千円
	受取手数料	2,400千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 1,380株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	38,241千円
貸倒引当金	67,482千円
たな卸資産評価損	63,529千円
関係会社株式評価損	140,625千円
未払事業税	23,085千円
減価償却費	3,877千円
資産除去債務	11,314千円
繰越欠損金	330,522千円
その他	66,589千円
繰延税金資産小計	745,269千円
評価性引当額	△286,761千円
繰延税金資産合計	458,508千円

繰延税金負債

資産除去債務	3,131千円
その他有価証券評価差額金	6千円
繰延税金負債小計	3,138千円
繰延税金資産純額	455,369千円

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前  
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その  
内容は次のとおりであります。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,463千円	7,254千円	1,209千円
合計	8,463千円	7,254千円	1,209千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,209千円
1年超	－千円
合計	1,209千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残  
高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,209千円
減価償却費相当額	1,209千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金	事業の容 内又は業 職	議決権の所 有(被所有)割 合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	XSEED JKS, Inc	1,320千\$	ゲームソ フトの販 売	所有直 接100%	兼 任 名	当社の北 米におけ る販売会 社	資金の付	80,114	短期 貸付金	211,522
							利息の取	3,222	未入 収金	25

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に対する貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定して  
おり、返済条件は期間1年以内、期日一括返済としております。  
なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 兼任等	事業上 の関係				
株主 の 数 を 示 す 等	ONE-UP株	東京都 中央区	100,000	オンライン ゲーム開発	-	兼 任 名	ネットワ ーク開 発及び 保守の 運営の 受託	オンラインゲーム 売 上	56,555	売 掛 金	-
								オンラインゲーム 開発ロイヤリテ ィ	301,735	買 掛 金	4,769 55,179
								オンラインゲーム の 開 発 委 託	96,532	買 掛 金	-
								オンラインゲーム 運 営 の 委 託	40,655	未 払 金	-
								オンラインゲーム のサーバ-保 守管理委 託	24,862	未 払 金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. オンラインゲーム売上については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上、決定しております。
2. オンラインゲーム開発ロイヤリティについては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上、決定しております。
3. オンラインゲームの開発委託及び運営の委託については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. オンラインゲームのサーバ-保守管理委託については、オンラインゲームの障害対応及びそれに伴う運用開発対応のための人員確保等を参考に一般取引と同様に決定しております。
5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
6. 主要株主が、ONE-UP株式会社の議決権83.5%を直接所有しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 19,917円06銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3,464円51銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

株式会社マーベラスAQL

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 河 合 宏 幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マーベラスAQLの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスAQL及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

株式会社マーベラスAQL

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 河 合 宏 幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マーベラスAQLの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、法務・監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月24日

株式会社マーベラスAQL 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 辻 勇 ㊟

監査役（社外監査役） 西 巖 ㊟

監査役（社外監査役） 西村勝彦 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 【第1号議案】定款一部変更の件

### 1. 定款変更の理由

#### (1) 目的の追加

事業内容の現状に即し、目的の明確化を図るため、現行定款第2条（目的）について、所要の変更を行うものであります。

#### (2) 単元未満株式の権利制限

①当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年5月24日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として1株を100株に分割する旨、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨並びに会社法の規定に基づき、現行定款第6条（発行可能株式総数）の変更及び第7条（単元株式数）の新設を行う旨を決議いたしました。これに伴い、議決権を有しない単元未満株式についての権利を定めるため、変更案第8条（単元未満株式についての権利）を新設するものであります。

②条文の新設に伴い、条数の繰り下げを行うものであります。

③以上の定款の変更につきましては、附則により平成25年10月1日から実施することとし、実施日経過後、当該附則は定款より削除するものといたします。

#### (3) 株主総会及び取締役会の招集権者及び議長の変更

株主総会及び取締役会における招集手続き、議長選任について柔軟な対応を可能とするため、現行定款第12条（招集権者及び議長）及び第21条（取締役会）について、所要の変更を行うものであります。

#### (4) 取締役員数の変更

経営体制の一層の強化を図るため、現行定款第17条（員数）について、所要の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、下記の現行定款は、平成25年5月24日開催の取締役会の決議による、平成25年10月1日を効力発生日とする定款変更の内容を反映したものとしております。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
第1条 (省略) (目的)	第1条 (現行どおり) (目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. (省略) 2. 音楽ソフト、映像ソフト及び原盤の企画、開発、制作、販売、配給及び輸出入 3. ～15. (省略)	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. (現行どおり) 2. 音楽ソフト、映像ソフト及び原盤の企画、開発、制作、販売、配給、 <u>配信</u> 及び輸出入 3. ～15. (現行どおり)
第3条～第7条 (省略) (新 設)	第3条～第7条 (現行どおり) <u>(单元未満株式についての権利)</u>
第8条～第11条 (条文番号変更) (招集権者及び議長)	第8条 <u>当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u> 1. <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u> 2. <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u> 3. <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</u>
第12条 株主総会は、取締役社長が招集し、その議長となる。取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、 <u>他の取締役がこれに代わる。</u>	第9条～第12条 (現行どおり) (招集権者及び議長)
第13条～第16条 (条文番号変更)	第13条 株主総会は、代表取締役が招集し、その議長となる。代表取締役が複数の場合又は代表取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、 <u>先順位の取締役がこれを招集し、その議長となる。</u> 第14条～第17条 (現行どおり)



現 行 定 款	変 更 案
<p>(員数)</p> <p>第17条 当社の取締役は、<u>7</u>名以内とする。</p> <p>第18条～第20条 (条文番号変更) (取締役会)</p> <p>第21条 取締役会は、法令に別段の定めのある場合を除き、<u>取締役社長</u>が招集し、その議長となる。<u>取締役社長</u>に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、<u>他の取締役</u>がこれに代わる。</p> <p>2～4 (省略)</p> <p>第22条～第39条 (条文番号変更)</p> <p>附則</p> <p>第1条 第6条の変更及び第7条の新設並びにこれに伴う条数の繰下げの効力発生日は、平成25年10月1日とする。</p> <p>第2条 (省略)</p>	<p>(員数)</p> <p>第18条 当社の取締役は、<u>9</u>名以内とする。</p> <p>第19条～第21条 (現行どおり) (取締役会)</p> <p>第22条 取締役会は、法令に別段の定めのある場合を除き、<u>代表取締役</u>が招集し、その議長となる。<u>代表取締役が複数の場合又は代表取締役に事故</u>あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、<u>先順位の取締役</u>がこれを招集し、その議長となる。</p> <p>2～4 (現行どおり)</p> <p>第23条～第40条 (現行どおり)</p> <p>附則</p> <p>第1条 第6条の変更、<u>第7条及び第8条</u>の新設並びにこれらに伴う条数の繰下げの効力発生日は、平成25年10月1日とする。</p> <p>第2条 (現行どおり)</p>

【第2号議案】取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、一層の経営基盤の強化・充実を図るため1名増員し、第1号議案の「定款一部変更の件」が原案通り承認可決されることを条件に、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	なか やま はる き 中山晴喜 (昭和39年8月13日)	<p>平成元年4月 株式会社バンダイ入社</p> <p>平成4年8月 株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役（現任）</p> <p>平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社</p> <p>平成6年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団（現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団）常務理事</p> <p>平成9年6月 当社設立 代表取締役社長</p> <p>平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役</p> <p>平成11年5月 株式会社カズプロジェクト取締役</p> <p>平成12年5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締役</p> <p>平成15年3月 株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア代表取締役社長</p> <p>平成16年4月 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長（現任）</p> <p>平成16年12月 Rising Star Games Limited. CEO</p> <p>平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ取締役会長</p> <p>平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. CEO</p> <p>平成17年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長</p> <p>平成18年3月 株式会社マーベラスインタラクティブ取締役会長</p> <p>平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団（現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団）理事長（現任）</p> <p>平成23年9月 株式会社トラスト・テック取締役（現任）</p> <p>平成23年10月 当社取締役会長</p> <p>平成24年3月 XSEED JKS, Inc. (現 Marvelous USA, Inc.) Chairman兼CEO</p> <p>平成24年4月 MAQL Europe Limited Chairman (現任)</p> <p>平成24年9月 XSEED JKS, Inc. (現 Marvelous USA, Inc.) Chairman (現任)</p> <p>平成25年1月 株式会社エンタースフィア取締役（現任）</p> <p>平成25年4月 当社代表取締役会長（現任）</p>	54,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	もと だし しゅう いち 許 田 周 一 (昭和28年9月8日)	昭和53年4月 株式会社野村トーイ入社 昭和62年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成6年10月 株式会社セガ・ユナイテッド取締役 平成10年1月 株式会社セガ・ミュージック取締役営業本部長 平成13年1月 株式会社カプコン入社 平成15年7月 同社常務執行役員CS国内事業統括 平成17年10月 株式会社クインランド娯楽事業部長 平成18年7月 株式会社NESTAGE取締役 平成19年3月 同社専務取締役 平成19年7月 株式会社AQインタラクティブ国内営業部長 平成20年6月 同社CS事業本部長 平成21年1月 同社営業部長 平成21年11月 同社営業企画部長 平成22年2月 同社ソフトウェア事業部営業企画部長 平成22年4月 同社ソフトウェア事業部長 平成22年6月 同社代表取締役社長 XSEED JKS, Inc. Director 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任)	一株
3	あお き とし のり 青 木 利 則 (昭和46年3月1日)	平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 平成11年7月 株式会社アミュージックキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長 平成13年6月 株式会社キャビア取締役 当社取締役 社長室長 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレーション デパートメント チーフアドミニ ストラティブオフィサー 平成21年2月 当社常務取締役 デジタルコンテンツ カンパニー プレジデント 平成21年6月 Marvelous Entertainment USA, Inc. Director 平成22年1月 ONE-UP株式会社取締役 平成23年2月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技 術文化財団) 理事 平成23年10月 当社取締役 コンシューマ事業部長 平成23年11月 XSEED JKS, Inc. Director 平成24年2月 当社取締役 デジタルコンテンツ事業 部長 平成24年4月 当社取締役副社長 デジタルコンテン ツ事業部長 平成25年2月 当社取締役副社長 デジタルコンテン ツ事業本部長(現任)	756株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
4	まつ もと よし あき 松 本 慶 明 (昭和40年11月4日)	平成2年8月 株式会社ポニーキャニオン入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式会社デルファイサウンド) 取締役 平成17年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成19年6月 当社常務取締役 オーディオ&ヴィジュアルカンパニー プレジデント 平成23年9月 株式会社デルファイサウンド取締役(現任) 平成23年10月 当社取締役 音楽映像事業部長兼音楽映像制作部長 平成25年5月 当社取締役 音楽映像事業部長(現任)	936株
5	やま かく のお ゆき 山 角 信 行 (昭和34年11月23日)	昭和57年4月 住友ゴム工業株式会社入社 平成元年9月 日本火災海上保険株式会社(現 日本興亜損害保険株式会社) 入社 平成11年5月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ(現 ギャガ株式会社) 入社 経営管理室長 平成12年9月 株式会社データ・アプリケーション入社 経営企画室長 平成14年5月 株式会社リソー教育入社 平成15年9月 同社教務企画局教務経営企画室長 平成18年1月 同社管理企画局部長 平成18年9月 株式会社NextNinja入社 管理部長 平成19年10月 当社入社 経営企画グループ グループマネージャー 平成21年2月 当社経営企画グループ担当 平成22年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社取締役 社長室長 株式会社アートランド監査役 平成23年9月 株式会社デルファイサウンド取締役 平成23年10月 当社取締役 管理統括本部長兼CFO兼情報システム部長(現任)	113株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
6	なかむら しゅんいち 中村 俊一 (昭和22年2月8日)	昭和45年9月 コンピューターサービス株式会社入社 昭和59年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス取締役 平成10年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団) 理事 平成15年4月 株式会社セガ専務執行役員CFOコーポ レイト統括本部長 平成15年6月 株式会社セガトイズ取締役副社長 平成17年6月 カルビー株式会社取締役CFO 平成18年3月 株式会社アマミューズキャピタル専務取 締役 平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団) 常務理事 (現任) 平成19年2月 株式会社ライブウェア代表取締役社長 平成19年6月 ONE-UP株式会社取締役 (現任) 平成20年7月 株式会社ライブウェア取締役 平成21年6月 株式会社AQインタラクティブ取締役 平成22年1月 株式会社デルファイサウンド取締役 平成23年4月 株式会社アマミューズキャピタル代表取 締役社長 (現任) 平成23年10月 当社取締役 (現任)	465株
※ 7	やまぐち よしてる 山口 善輝 (昭和36年7月19日)	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成11年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ入 社 平成16年6月 ドコモ・サポート株式会社取締役 平成19年10月 フィールズ株式会社入社 執行役員 社長室グループCVO プライムワークス株式会社 (現 ネオ ス株式会社) 取締役 平成20年6月 株式会社フューチャースコープ取締役 株式会社ディースリー取締役 フィールズ株式会社取締役 グループ 戦略本部長 平成20年11月 株式会社角川春樹事務所取締役 平成22年3月 フィールズ株式会社取締役 知的財産 本部長 平成22年8月 株式会社ザップラス取締役 平成22年9月 株式会社シー・エー・モバイル メデ ィアコンテンツ推進室統括 平成23年4月 株式会社FORK2代表取締役 (現任) 平成23年9月 株式会社シー・エー・モバイル メデ ィアコンテンツ推進室、ニュース&コ マースディヴィジョン、eBook ディヴ ィジョン統括 平成24年5月 株式会社ユニメディア監査役 (現任) 平成25年2月 当社特別顧問 (現任)	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
※8	くたらぎけん 久 冨 良 木 健 (昭和25年8月2日)	昭和50年4月 ソニー株式会社入社 平成5年11月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成9年10月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 ソニー株式会社取締役 平成13年4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 ソニー株式会社取締役執行役員副社長 平成15年11月 同社取締役執行役員副社長兼COO 平成16年4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼グループCEO 平成18年12月 同社代表取締役会長兼グループCEO 平成19年6月 同社名誉会長 ソニー株式会社シニア・テクノロジーアドバイザー（現任） 平成20年6月 株式会社角川グループホールディングス社外取締役（現任） 平成21年4月 立命館大学経営大学院客員教授（現任） 平成21年6月 株式会社角川メディアマネジメント（現 株式会社角川マガジズ）社外取締役（現任） 平成21年10月 サイバーアイ・エンタテインメント株式会社代表取締役社長CEO（現任） 平成21年12月 国立大学法人電気通信大学特別客員教授（現任） 平成22年3月 楽天株式会社社外取締役（現任） 平成23年2月 Hahn&Company最高顧問（現任） 平成23年6月 株式会社ノジマ社外取締役（現任）	一株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
 2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 3. 中村俊一及び久冨良木 健の両氏は、社外取締役候補者であります。なお、中村俊一氏は当社の大株主である株式会社アミューズキャピタルの代表取締役社長であります。  
 4. (1) 中村俊一氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたりエンターテインメント関連事業に携われ、かつ経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。  
 (2) 久冨良木 健氏を社外取締役候補者とした理由は、コンテンツ業界における長年の経験と企業経営全般における幅広い見識、特にエンターテインメント事業及び技術分野における相当程度の専門的な知識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。  
 5. 中村俊一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年8ヶ月となります。  
 6. 当社は、取締役候補者久冨良木 健氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

【第3号議案】 監査役1名選任の件

監査役西村勝彦氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
にしむらかつひこ 西村勝彦 (昭和13年3月27日)	昭和37年4月 株式会社三和銀行入行 平成2年6月 同行取締役 平成3年6月 株式会社三和カードサービス代表取締役社長 平成7年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス専務取締役 平成11年4月 殖産住宅相互株式会社 顧問 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 全般統括兼営業本部長 平成14年9月 株式会社モンテローザ常勤監査役(現任) 平成14年9月 当社監査役(現任)	16株

- (注) 1. 西村勝彦氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 西村勝彦氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 西村勝彦氏を社外監査役候補者とした理由は、企業経営に関する幅広い知識と経験を当社の監査体制に生かしていただけるものと判断したためであります。  
 4. 西村勝彦氏は、現在、当社の社外監査役ですが、監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年9ヶ月となります。  
 5. 当社は、西村勝彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

【第4号議案】補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
まる た よし たか 丸 田 善 崇 (昭和24年9月4日)	昭和48年4月 株式会社住友銀行入行 昭和55年10月 株式会社ソディック入社 昭和58年4月 同社経理部長 昭和63年3月 Sodick Inc. President 平成元年3月 株式会社ソディック総合企画室長 平成3年3月 ジャパックス株式会社専務取締役 平成4年12月 株式会社ソディックテクニカルサービス 代表取締役社長 平成5年6月 株式会社ソディック取締役 経理部長 平成6年6月 同社常務取締役財務・経理担当 平成12年6月 株式会社ソディックプラスチック取締役 平成13年6月 株式会社ソディック取締役副社長 平成17年6月 明星電気株式会社常務取締役兼CFO 平成19年1月 株式会社生光会健康管理センター取締役 副社長 平成20年10月 ニューソン株式会社 株式公開準備室長 平成21年6月 株式会社昭永電設代表取締役社長 平成21年12月 ユニパルス株式会社取締役 平成24年7月 スリープログループ株式会社管理本部長 補佐 平成24年9月 同社執行役員CFO兼管理本部長(平成25 年5月退職)	一株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 丸田善崇氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、企業経営者としての豊富な経験と財務及び会計に関する幅広い見識を有しており、監査役に就任された場合に社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。

以上



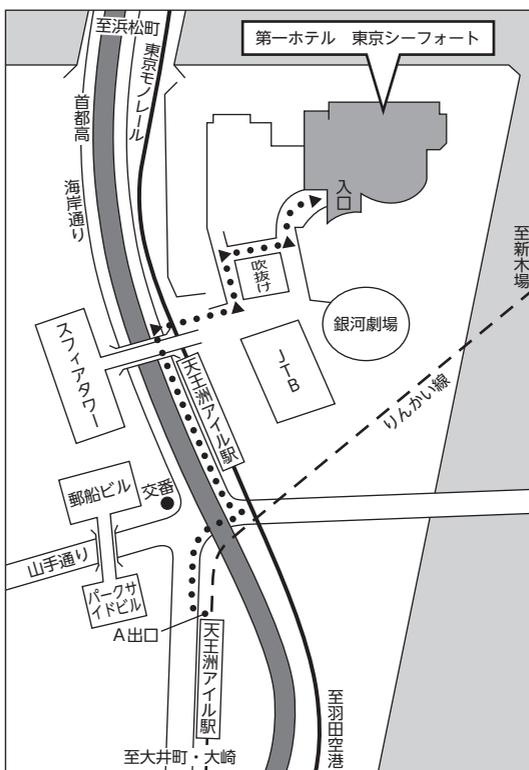






## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都品川区東品川二丁目3番15号  
第一ホテル東京シーフォート3階「ハーバーサーカス」  
TEL 03-5460-4411 (当日会場)  
TEL 03-5769-7447 (当社代表)



### 交通のご案内

- 東京モノレール「天王洲アイル駅」下車、中央口より徒歩約3分
- 東京臨海高速鉄道りんかい線「天王洲アイル駅」下車、A出口より徒歩約5分
- 「JR品川駅 港南口」より都営バスで約5分
  - ・ 「天王洲アイル (循環)」バスにて「天王洲アイル」下車徒歩約3分
  - ・ 「りんかい線 天王洲アイル駅行き」バスにて「天王洲アイル」下車徒歩約6分

◎ お車でのご来場はお控えくださいますようお願い申し上げます。